

2023年3月期第2四半期

# 決算説明会資料

2022年12月2日



# INDEX

---

- 1 | **当社概要と事業領域**
- 2 | **中期経営計画の進捗と今後の戦略**
- 3 | **2023年3月期第2四半期 決算概要**
- 4 | **2023年3月期 業績予想**

# 1 | 当社概要と事業領域

# 経営理念

社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により  
企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。

鉄構事業

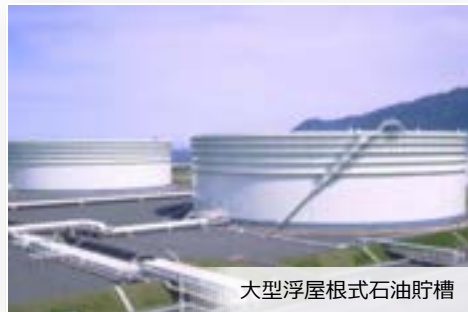
不動産事業

そして今、技術でGXに貢献する企業へ！

# 鉄構事業

タンク専門メーカーとして、石油精製事業者、都市ガス事業者、石油化学事業者、電力事業者向けの製品を中心に、設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っている。

— 石油精製事業者向け



— 石油化学事業者向け



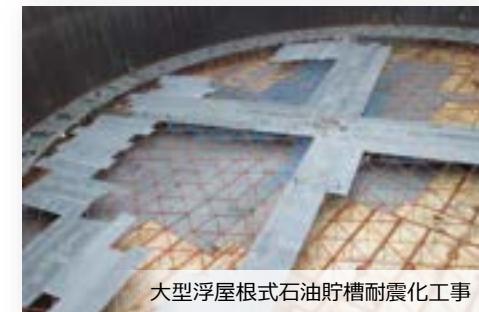
— 都市ガス事業者向け



— その他貯槽



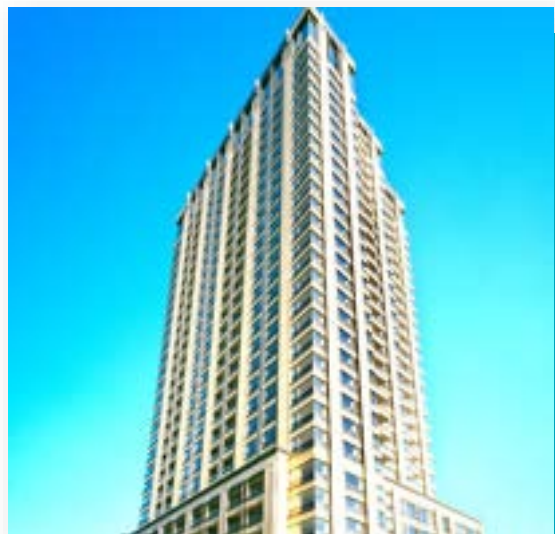
— 耐震強化・メンテナンス



## 不動産事業

社会のニーズの変遷に応える不動産開発と運用を行い、マンション・物流センター・商業施設など、社有地の立地条件を活かした付加価値の高い不動産を提供。近年は太陽光発電事業にも参入し、売電事業も手掛ける。

### — マンション



サンシティ銀座EAST

### — 物流施設



DS・Lヘッドクォーター羽田

### — 太陽光発電



東糀谷第4発電所

# 価値創造120年の歩み

## 「技術報国」から「Technological Contributions for the World」へ

### 創業期～終戦

1900年に石井太吉が東京・月島に鉄工所を創業。ガスや石油などエネルギー産業に関連する技術開発に取り組み、様々な設備を提供



創業者 石井太吉



日本初のアルミナ電解槽を提供

### オイルショック～創業100年

長年の研究開発を通じて、PSコンクリート製タンクなど新しい設備や工法の提供を実現。不動産賃貸事業を開始



PSコンクリート製低温タンク。1978年に（社）石油学会技術進歩賞など相次いで権威ある賞を受賞



国内最大級の都市ガスホルダーを1995年に竣工

1900～1945

1945～1973

1973～2000

2000～現在

### 戦後～オイルショック

国内エネルギー産業の発展とともに、タンク・プラントメーカーとして確固たる地位を確立。海外にも積極進出し、「タンクの石井」を評される存在に。レジャー産業など新事業にも参入



東洋一（当時）の有水ガスホルダー

### 創業100年～現在

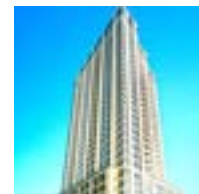
循環型社会や高齢化社会を見据えた新しい設備や不動産の開発を推進



シンガポールで2015年に竣工した低温タンクターミナル



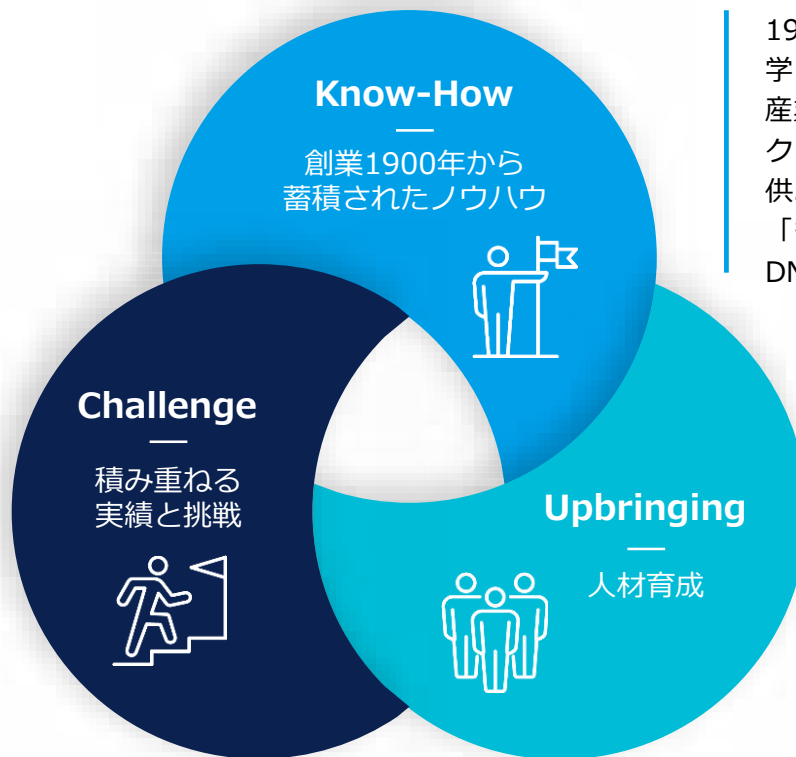
2020年、宮城・気仙沼に国内初の耐津波構造タンク5基を竣工



2006年に都心型高層住宅「サンシティ銀座EAST」を竣工

# 石井のDNA

計画・設計・調達・建設のEPC業務や試運転・メンテナンス業務に至るまで、限られたコストと時間的制約の中で、要求される法規や基準を遵守しながらお客様にご満足いただける品質のタンク・プラントを提供。



1900年の創業以来、石油・化学・鉄鋼・電力・ガスなど基幹産業のお客様に不可欠なタンク・プラント設備を世界中に提供。一世紀を超える歴史の中で「ものづくり」企業としてのDNAをノウハウとして継承。

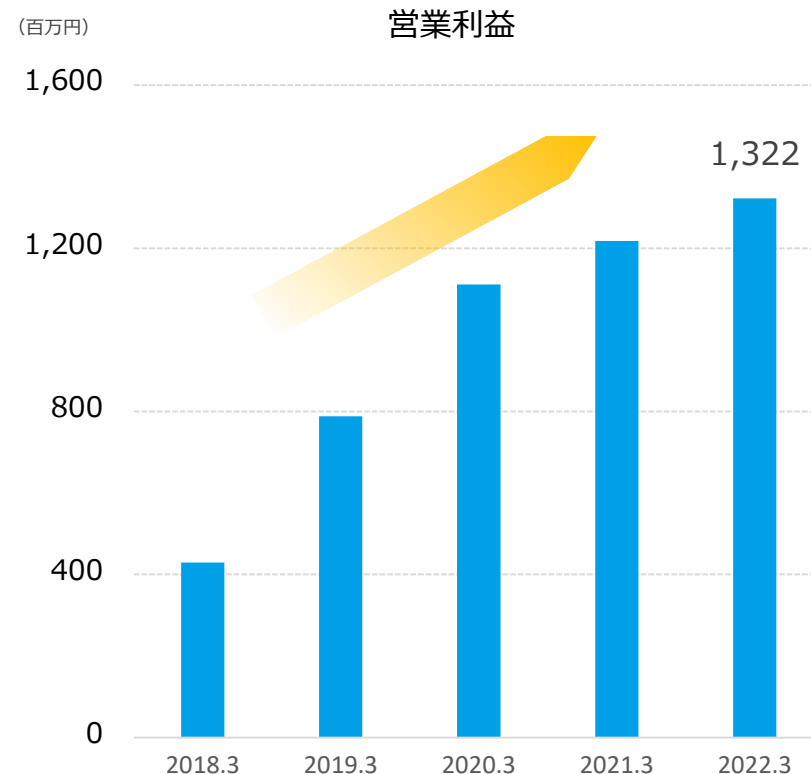
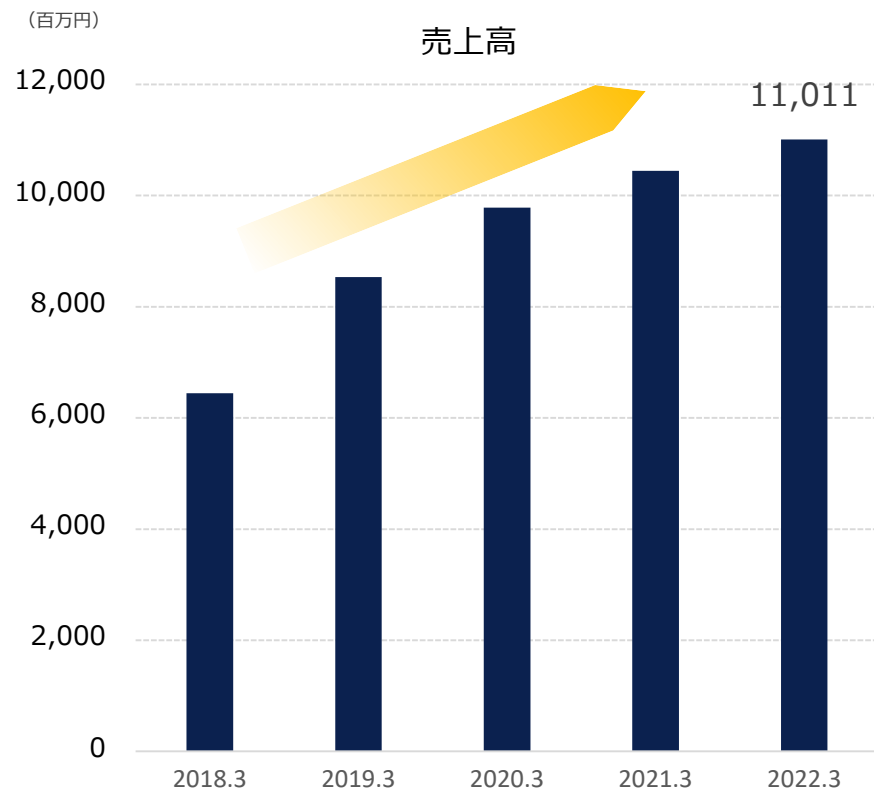
①問題解決力の向上 ②コミュニケーション力の向上 ③経験と資格に裏付けされた勤性の向上、の3点にフォーカスした人材育成に注力しグローバル人材を育成。



# 会社概要

会社名	株式会社石井鐵工所 (ISHII IRON WORKS CO., Ltd.)
本社所在地	東京都中央区月島3-26-11
設立年月日	創業：1900年3月（明治33年）／創立：1919年（大正8年）11月
代表者	石井 宏治（取締役社長）
資本金	1,892百万円（2022年3月31日現在）
事業内容	鉄構事業、不動産事業
従業員数	138名（連結ベース：2022年3月31日現在）
グループ会社	子会社2社、関連会社1社
決算期	3月31日
資格	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ISO9001認定登録企業</li><li>・ 特定建設業 東京都知事許可(特-1)第122476号</li><li>・ 一級建築士事務所 東京都知事登録第7001号</li><li>・ 高圧ガス設備等の耐震構造計算プログラム認証事業所（A種及びB種）</li></ul>
決算期	3月31日
上場証券取引所	東証スタンダード市場（証券コード：6362／貸借銘柄）



# 業績推移





## 2 | 中期経営計画の進捗と今後の戦略

# 事業環境の見通しとその影響

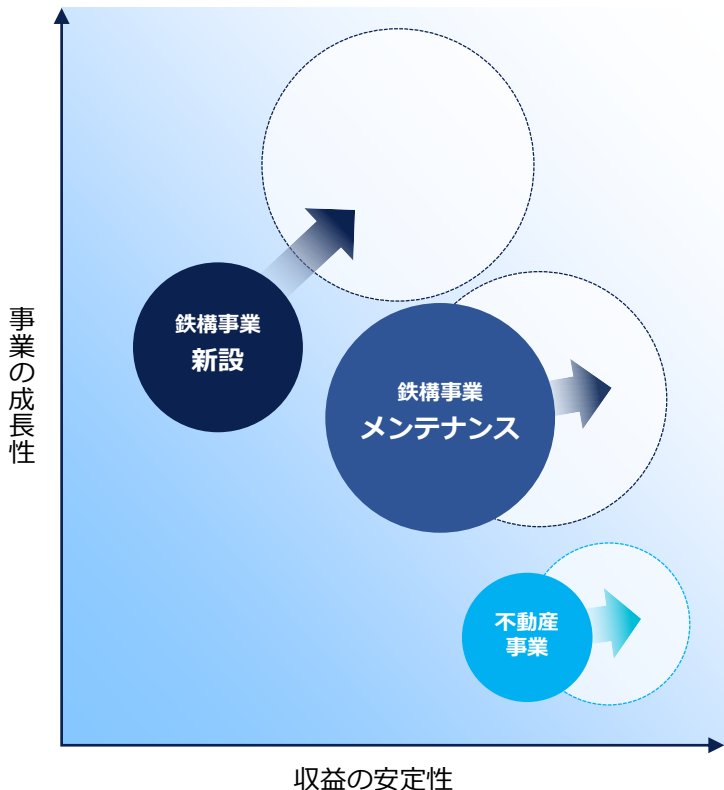
## 鉄構事業

	内容	事業・財務影響度	
		短期	中長期
 <b>機会</b>	カーボンニュートラルによる新エネルギー市場の拡大	大	大
	プラントの老朽化に伴うプラント設備の改造・改修工事の増加	中	中
	労働人口、ベテランエンジニアの減少	中	中
	地震、津波、地球温暖化に伴う巨大台風等の自然災害への対応と、エネルギーインフラの整備及び強靱化対策	中	中
	東南アジア地域におけるエネルギー・石化市場及び環境・安全投資の拡大	大	大
 <b>リスク</b>	石油需要減少による石油タンクメンテナンス工事の減少	中	中
	現場作業員の減少、高齢化による対応力の低下	中	大

## 不動産事業

	内容	事業・財務影響度	
		短期	中長期
 <b>機会</b>	カーボンニュートラルの取り組みに対する行政の後押し	小	中
 <b>リスク</b>	建物の老朽化による価値低下	小	中

# 事業ポートフォリオの考え方



## 中期的方針

### 鉄構事業

#### 積極的な投資を行い、売上、利益成長を牽引

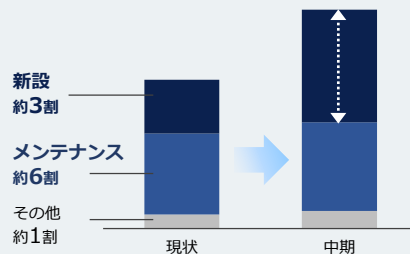
- タンクメンテナンス工事の安定的受注による収益基盤の確保
- カーボンニュートラル関連市場への参画
- エネルギーインフラ投資が拡大する東南アジア地域への深耕

### 不動産事業

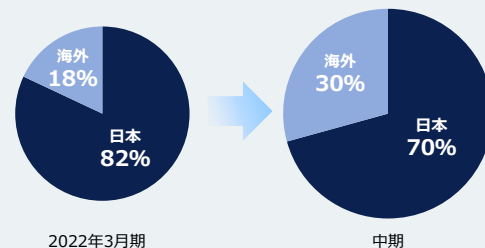
#### 賃貸物件の高付加価値化を図り、 長期的安定的な収益を確保

- バリューアップや再開発を進め、収益性を向上

鉄構事業の売上構成イメージ



鉄構事業における国内と海外の売上構成イメージ



※円の大きさは売上規模

# 中期経営計画の基本方針と進捗

基本方針			これまでの実績と今後の取り組み	
鉄構事業	国内	低温タンク	技術力強化による差別化で受注と収益を積み増し	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内最大（24,000ト）の低温アンモニアタンクを納入</li> <li>JFEエンジニアリングとの協業等を通じた燃料アンモニア導入に伴う大型低温アンモニアタンク受注への取り込み</li> </ul>
		メンテナンス	サービス力による差別化で受注と収益を確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存顧客への深耕と新規顧客開拓によるタンクメンテナンス工事のシェア拡大</li> <li>専門メーカーの技術を活かした自動化・機械化技術の導入・強化による省力化・効率化の実現と収益の確保</li> </ul>
	海外	国内で培ったサービス力・技術力を活用、現地協会会社との連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外最大級（30,000ト）の低温アンモニアタンクを納入</li> <li>豊富な低温タンクの施工実績にもとづく現地企業との協業による受注の拡大</li> </ul>	
	新事業	既存技術を深化させ、鉄構周辺分野への展開を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>核燃サイクル稼働に伴う安全設備を納入</li> <li>既存タンクの新エネルギー対応改造工事</li> </ul>	
不動産事業	資材置場跡地等の有効利用を推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>高度利用を前提にテナント募集を継続</li> <li>太陽光発電施設等の新設を推進、大規模修繕工事を適宜実施</li> </ul>	
経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>強固な経営体質の構築</li> <li>次世代を担う社員の育成</li> <li>SDGsの取り組みの推進</li> </ul>		職務権限、予算制度の見直し、人事制度改革（人事評価等）、IR強化、サステナビリティ推進委員会の設置等	

# 低温タンク市場（国内・東南アジア）と戦略

拡大するカーボンニュートラル市場や東南アジア市場で受注活動を積極化

## 日本 低温タンク市場

市場成長性 ◎

2030年  
燃料アンモニア  
300万トン/年

2050年  
燃料アンモニア  
3000万トン/年

燃料アンモニア  
混焼技術の輸出・普及

### 受注戦略

PC外槽式低温タンクの大型化技術を開発するとともに、JFEエンジニアリングとの協業を通じてカーボンニュートラル市場に参入し、大型低温タンクの受注活動を推進

## 東南アジア 低温タンク市場

市場成長性 ◎

- 経済成長率約5%
- エネルギーインフラ市場の拡大
- 生活レベル向上による石油化学製品の需要増加

### 受注戦略

1966年の初号機建設以降、数多くの低温タンク建設実績をもとに、経済成長が見込める東南アジア地域のエネルギー・石化製品用低温タンクの受注を目指す

# 新エネルギー貯蔵の取り組み

JFEエンジニアリングと2022年1月に業務提携。カーボンニュートラル案件で引き合い多く、受注実績も

## 協業内容

両社は以下の新エネルギー供給プラントに関する案件について協力して取り組む。

- ① 燃料アンモニア受け入れ・貯蔵及び供給プラント
- ② 二酸化炭素回収・貯蔵プラント
- ③ 水素関連プラントを含む各種脱炭素関連プラント
- ④ 各種貯槽の大型化検討

## 協業の背景

脱炭素エネルギーとして、燃料アンモニア・水素の導入や、炭酸ガスの固定化と貯留に向けた取り組みが加速するが、燃料アンモニア等は海外調達となるため、大型輸入受け入れ設備が必要。大型低温タンクの建設実績を有する当社と大型プラント建設で実績のあるJFEエンジニアリングの両社が相互に補完し合い、カーボンニュートラル市場への積極的参入を目指す。

## これまでの進捗

協業以降、共同営業や技術交流を行い、カーボンニュートラル関連案件で引き合い

具体的成果として、カーボンニュートラル関連の炭酸ガス液化・貯蔵プラントを受注

## 協業のイメージ



両社の  
役割分担

JFEエンジニアリング：プラント設備（PJT統括）  
石井鐵工所：タンク設備

### 燃料アンモニア受け入れ・貯蔵及び供給プラント



### 二酸化炭素回収・貯蔵プラント



※1 GTCC：ガスタービン・コンバインドサイクル発電プラントの略

※2 CCS：Carbon dioxide Capture and Storageの略。二酸化炭素（CO2）を回収して地中に貯留するための一連の技術を指す

※3 CCU：Carbon dioxide Capture, Utilizationの略。回収・貯留した二酸化炭素（CO2）の有効利用



# 羽田地区の再開発計画

## 再開発計画の概要

項目	内容
所在地	東京都大田区東糀谷 (羽田空港、首都高速道路に至近)
敷地面積	約2,100㎡
現況	貸駐車場 (平面)
用途	倉庫・物流センター等
備考	入居企業の希望に応じた設計仕様で建設。 現在テナント企業を募集中



地図：国土地理院ウェブサイトより

# 保有資産の権利変換に伴う価値向上

月島三丁目南地区第一種市街地再開発事業の施行に伴い、  
当社所有の土地と新築ビル物件の一部との間で権利変換を実施



## 現在の 保有資産

資産の種類 : 土地  
敷地面積 : 約430㎡/6,500㎡  
利用方法 : 貸駐車場等  
帳簿価格 : 約9,000万円

## 権利変換後 取得資産

資産の種類 : 土地および建物（再開発事業の  
新築ビル物件の一部）  
床面積 : 約1,000㎡/77,200㎡  
利用方法 : 住戸および保育所  
権利変換後の評価額 : 約6億5400万円

## 権利変換に関する日程

2022年11月17日 権利変換計画認可（東京都知事認可）

2022年12月 2日 権利変換期日

## 業績への影響

2023年3月期連結決算並びに個別決算において、固定資産  
権利変換益564百万円を特別利益に、固定資産圧縮損564百  
万円を特別損失にそれぞれ計上する予定



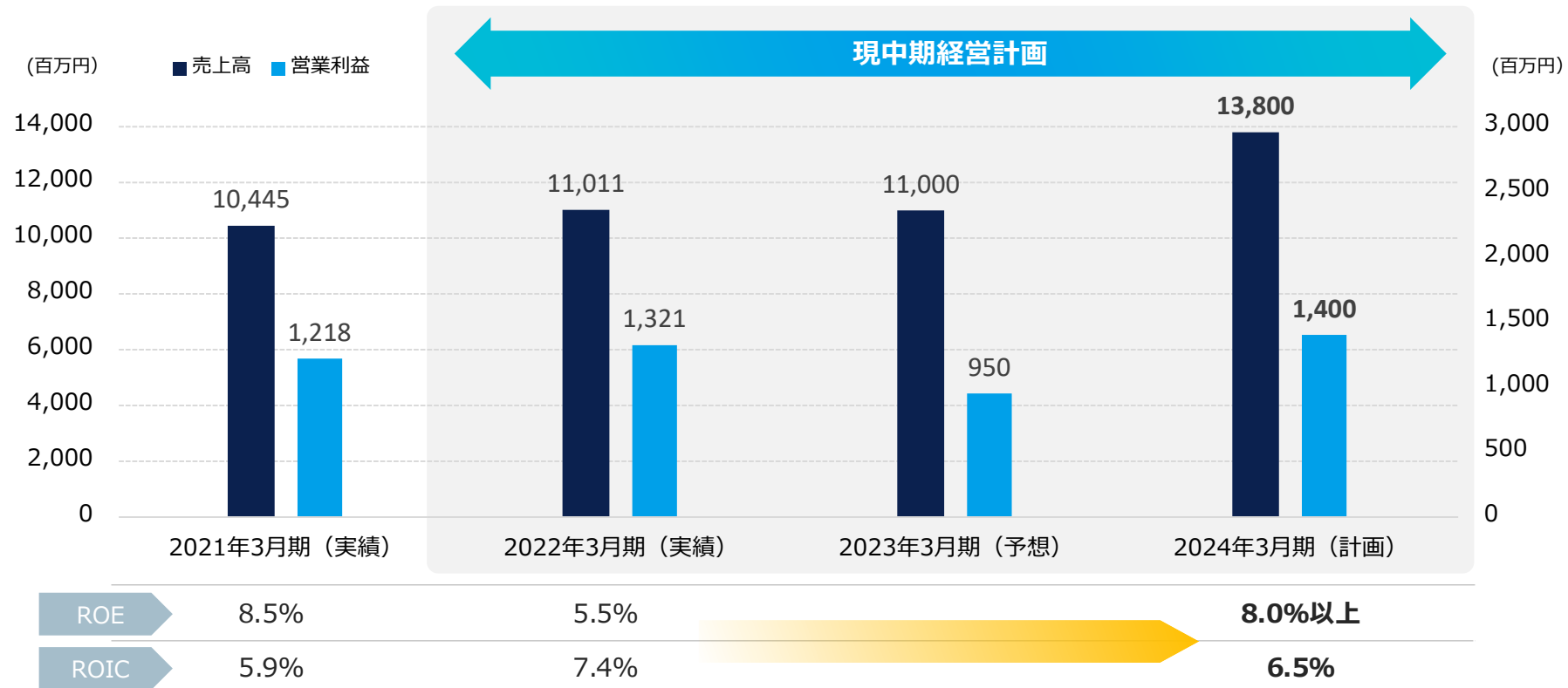
対象資産の立地



月島3丁目南地区  
第一種市街地再開発事業の  
完成予想CG（2027年度竣工予定）

# 中期経営計画の進捗

2023年3月期は業績予想を下方修正も、2024年3月期の売上・利益目標は達成できる見込み



# 中期経営計画期間におけるキャッシュ・フロー

## キャッシュ・イン



資金調達  
10億円

- 長期固定金利運転資金借入により安定的な資金繰りを実施



営業CF  
16億円

- 安定的な不動産事業収益に加え、鉄構事業の収益改善を継続実施。

## キャッシュ・アウト



投資  
16億円

- 中長期成長投資方針「売上高の5%程度を目標に成長投資を行い、企業価値向上を目指す」のもと、着実に投資を実施



株主還元  
10億円

- 配当は、2022年度は1株あたり60円、2023年度も同水準を予想。中計最終年度（2024年度）は配当性向30%程度を目標
- 自己株式取得を実施

## 投資の内訳と進捗

### 設備投資

10億円

- ① 羽田地区の再開発計画
- ② 羽田事業所の生産設備更新
- ③ 本社・羽田事業所の設備更新（IT化、業務環境改善）

### 戦略投資

5億円

新エネルギー関連設備投資

### 基盤強化

1億円

人材育成、新製品開発、既存技術の深耕、システム更新、サステナビリティへの取り組み等

# 3 | 2023年3月期第2四半期 決算概要

## 連結業績

鉄構事業の大型工事の減少などにより減収。  
営業利益は国内工事の工事損失引当金の計上などが影響し、減益

単位：百万円	22年3月期2Q 実績	23年3月期2Q 実績	前期比	
			金額	比率
売上高	5,396	<b>4,486</b>	▲909	▲16.9%
営業利益	567	<b>253</b>	▲313	▲55.3%
営業利益率	10.5%	<b>5.7%</b>	—	▲4.9P
経常利益	572	<b>369</b>	▲202	▲35.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	380	<b>236</b>	▲144	▲38.0%
1株当たり 四半期純利益（円）	103.06	<b>65.09</b>	▲38.00	—

## セグメント別業績

### 鉄構事業

大型工事の減少等により減収。利益は工事損失引当金の計上の影響により、減少。受注高は、大型球形貯槽建設工事や大型タンク解体工事等により前期比増加

単位：百万円	22年3月期 2Q実績	23年3月期 2Q実績	前期比	
			金額	比率
売上高	4,517	<b>3,588</b>	▲928	▲20.6%
セグメント利益	6	<b>▲279</b>	▲285	—
受注高	2,450	<b>3,145</b>	695	+28.4%

### 不動産事業

賃料引上げ効果により増収。利益は全社ベースの販管費増加により減少

単位：百万円	22年3月期 2Q実績	23年3月期 2Q実績	前期比	
			金額	比率
売上高	878	<b>897</b>	19	+2.2%
セグメント利益	560	<b>532</b>	▲28	▲5.0%

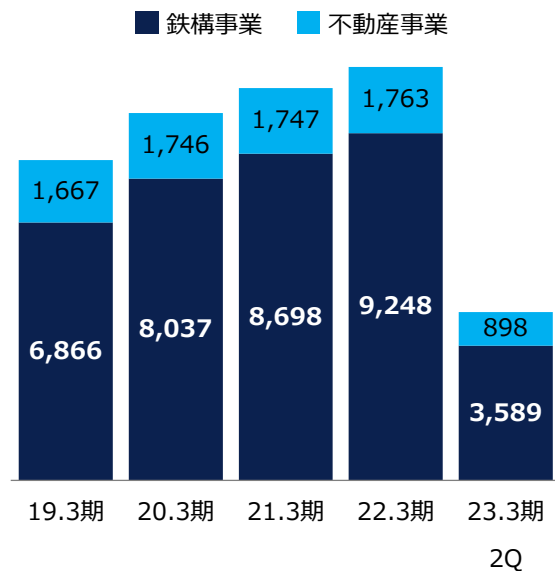
# セグメント別業績推移

売上高は鉄構事業が増収傾向。不動産事業は安定した賃貸収入を継続。

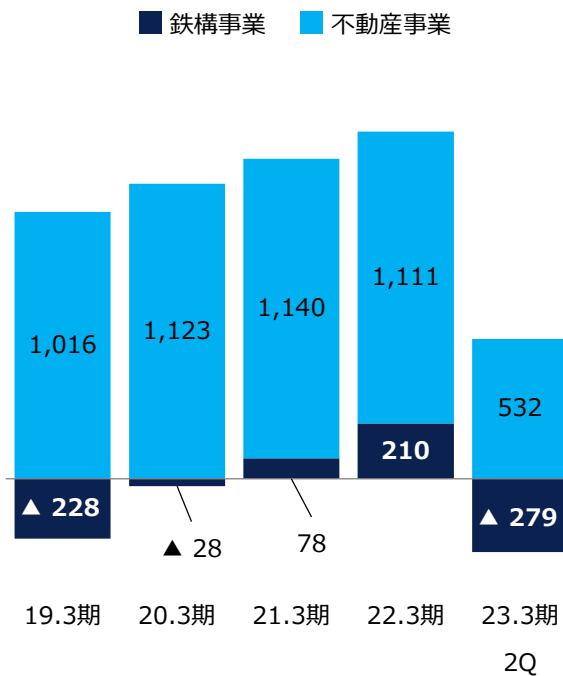
鉄構事業の受注高は、大型案件受注の如何によりにバラツキはあるものの、年間平均100億円を確保

単位：百万円

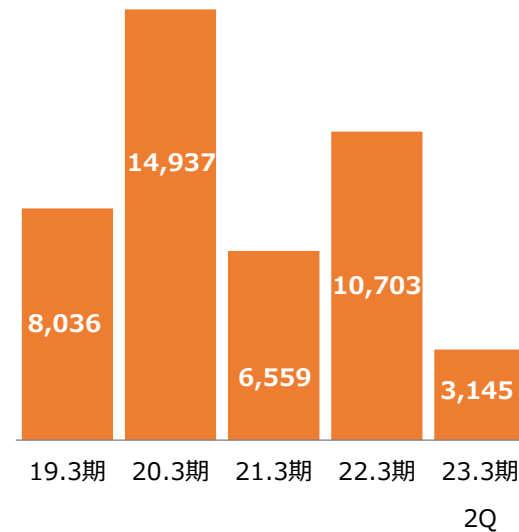
売上高



セグメント利益



受注高（鉄構事業）





# 4 | 2023年3月期 業績予想

## 2023年3月期通期予想

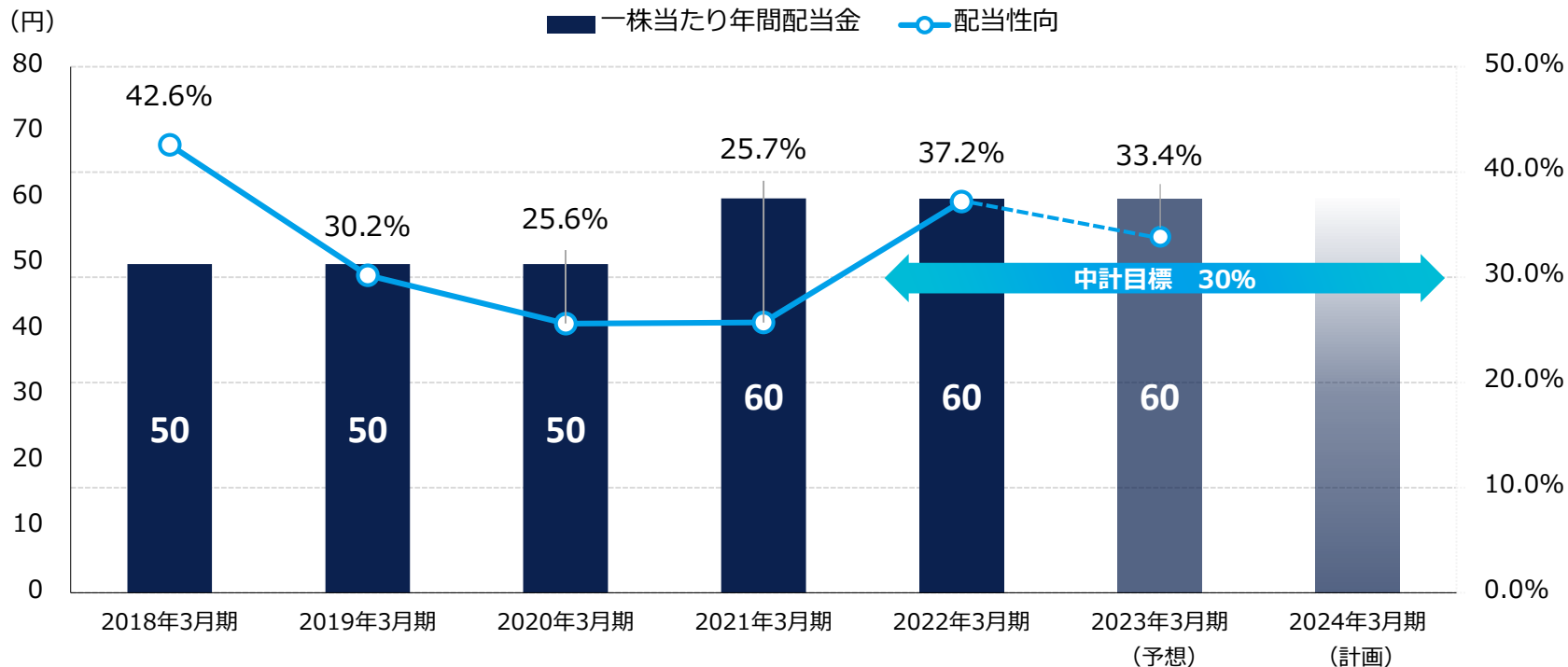
鉄構事業における大型工事の減少や工事損失引当金の計上などの影響を踏まえ、業績予想を修正。当期純利益は、前期発生した事故関連損失が今期はなくなるため前期を上回る見込み

単位：百万円	22年3月期 通期実績	23年3月期		当初予想比	
		当初予想	修正予想※	金額	比率
売上高	11,010	<b>12,000</b>	<b>11,000</b>	▲1,000	▲8.3%
営業利益 営業利益率	1,321 12.0%	<b>1,250</b> <b>10.4%</b>	<b>950</b> <b>8.6%</b>	▲300 ▲1.8P	▲24.0%
経常利益	1,469	<b>1,250</b>	<b>950</b>	▲300	▲24.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	595	<b>850</b>	<b>650</b>	▲200	▲23.5%
1株当たり 四半期純利益（円）	161.20	<b>229.92</b>	<b>183.18</b>	▲46.74	—

※11月9日公表

# 株主還元

「安定的な配当等による株主還元を目指す」という基本方針の下、2021年3月期に、前期比10円増配の60円配当を実施。2023年3月期の総還元性向は、自己株式取得を含めると70%を超える見込み。



※2022年5月31日に85,000株（取得価額243,525千円）のToSTNet-3による自己株式取得を実施